

第3節 中南米



総論

中南米地域は、5.6兆米ドルの域内総生産（ASEANの2.5倍）と約5.9億人の人口を擁する。世界の多くの国で経済が低迷する中、同地域では、2012年は約3.1%の経済成長が見込まれる（注：世界全体経済成長率は2.2%）など、世界経済における存在感を一層高めている。また、中南米諸国における1人当たり国民所得は、過去10年間で倍増し、1億5,200万人以上を数える中間層を有する巨大市場、希少金属（レアメタル）を含めた鉱物資源・エネルギーや食料の生産地としても高い注目を集めている。さらに、経済面での存在感に加えて、中南米における民主主義の成熟が、国際社会におけるこの地域の発言力を高めている。

約170万人の中南米在住の日系人や28万人にも上る日本在住の日系人を中心とする中南米諸国出身者を通じた絆もあり、日本は、中南米諸国との間で伝統的に深い友好関係を有している。こうした友好関係を背景に、日本は、中南米諸国における民主主義の定着と経済発展を支援し、関係の緊密化を進めてきた。今日、民主主義や市場経済といった基本的価値を共有する中南米諸国は、日本にとり、国際社会における重要なパートナーとなるに至っている。日本は、中南米諸国との関係を更に進展させるために、①経済関係の強化、②地域の安定的発展の支援、③国際場裏

における協力推進、④中南米における日本的価値の展開を四つの柱として、これら諸国に対する外交を展開している。

経済関係の強化については、EPA、投資協定、租税条約などの法的枠組みの構築や相手国政府との協議を通じて、現地で事業を展開する日系企業にとって良好なビジネス環境の整備に努めている。また、中南米諸国では経済成長に伴う様々なインフラ需要が見込まれていることから、これら諸国において日本の技術を活用したインフラ開発を積極的に進めているほか、資源や食料に富んだ諸国との協力関係の深化を通じ、日本への資源や食料の安定供給の確保に努めている。

中南米諸国の安定的発展のためには、各国に根強く残る貧困や社会的格差の問題も解決する必要がある。日本は、資金協力・技術協力を通じ、各国政府による問題解決に向けた取組を積極的に支援することで、持続的な経済発展の実現に向けて協力している。

中南米地域には33か国が存在しており、国際連合など多数決による意思決定が行われる国際機関において大きな影響力を持っている。日本は、環境・気候変動問題、核軍縮・不拡散、国連安保理改革など国際社会が直面している課題に取り組むに当たり、中南米諸国との連携や協調を図っている。

勤勉さや経済発展への貢献を高く評価されている日系人の存在は、日本にとり、重要な外交資産である。日系人は、中南米諸国民から敬愛されており、この日系人の存在もあり、中南米

では親日的感情が強い。中南米諸国における親日層を更に拡大すべく、在外公館（海外にある大使館、総領事館等）を通じ、日本的価値への理解促進に努めている。

各論

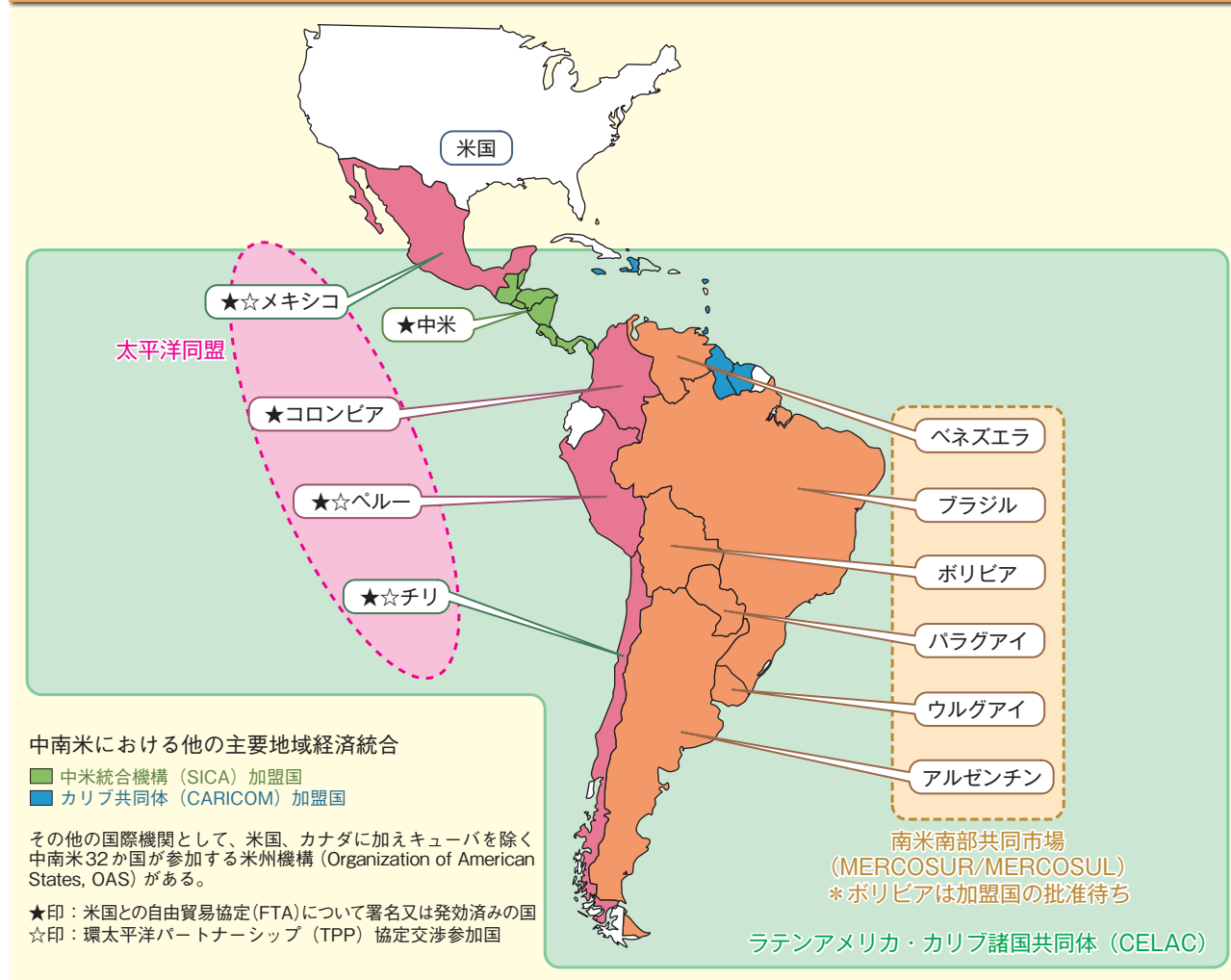
1 中南米地域情勢

(1) 中南米地域政治情勢

2012年には、中南米諸国のうち、3か国で大統領選挙が行われ、5か国で新政権が発足し、1か国で大統領が再任された。このうち、グアテマラ（1月）、ニカラグア（1月）、ドミニカ共和国（8月）では、それぞれ新大統領

就任式が行われ、メキシコでは、7月に行われた大統領選挙の結果、2000年まで71年間政権の座にあった最大野党の制度的革命党（PRI）が勝利し、12月にはペニャ大統領が就任した。ベネズエラでは、10月に大統領選

地域統合の動向



挙が行われ、チャベス大統領が勝利したが、12月、同大統領は悪性腫瘍再発を公表し、マドゥーロ副大統領を後任指名した。ジャマイカ（1月）、バハマ（5月）では、総選挙で勝利した野党の代表が新首相に就任した。

また、地域統合機構においても大きな動きが見られた。中南米地域諸国とアジア太平洋地域との政治経済関係強化、加盟国間の経済統合深化などを目的とした太平洋同盟加盟国のチリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの4か国は、チリで6月に首脳会合を行い、太平洋同盟の目的などを規定した枠組協定に署名した。南米南部共同市場（MERCOSUR/MERCOSUL）では、6月に首脳会合が行われた結果、パラ

グアイ議会によるルゴ大統領に対する弾劾手続がメルコスールの民主主義条項¹に反するとして、パラグアイのメルコスール参加権停止が決定された。また、8月にはベネズエラがメルコスールに正規加盟を果たした。

2011年に創設されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）は中南米地域の将来的な政治的統合を目指している。CELACは、2013年1月に初の首脳会合を実施した。

なお、2012年、中南米地域ではメキシコにおけるG20サミット、ブラジルにおける国連持続可能な開発会議（リオ+20）といった大きな国際会議が開催された。

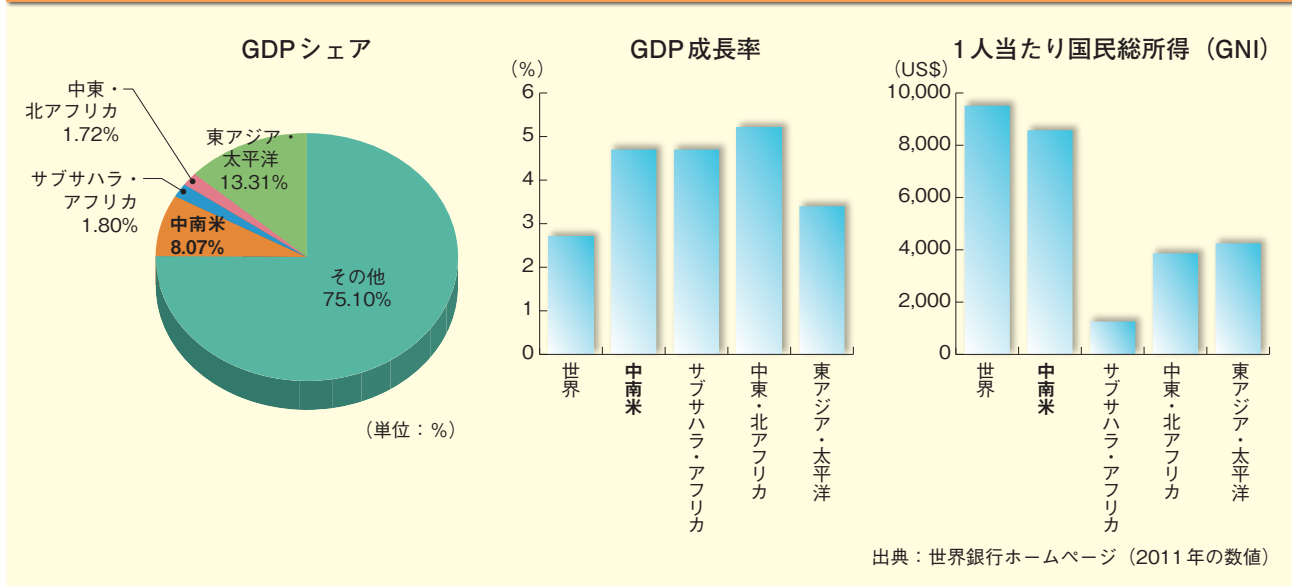
(2) 中南米地域経済情勢

2012年、世界経済が欧州債務危機の影響を受ける中、5.5%以上の経済成長率を記録したコロンビア、チリ、ペルーを始めとして、中南米の経済は安定的に成長した。また、経済成長に伴い1人当たりGDPも32%の成長を記録しており、中間層が確実に拡大

している。

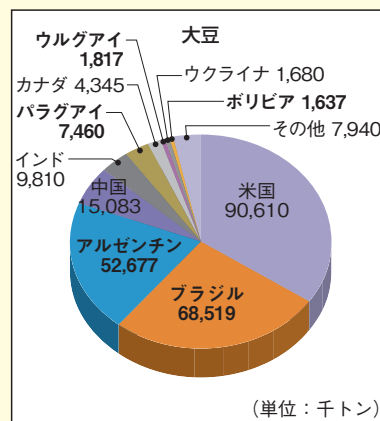
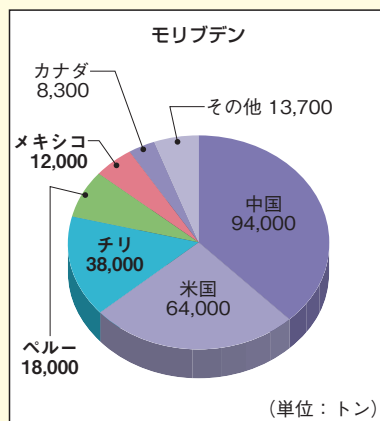
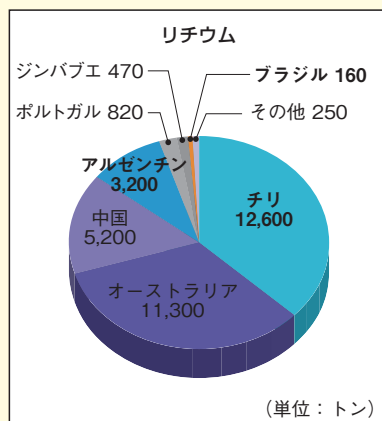
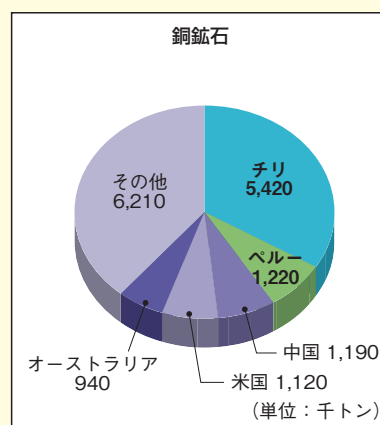
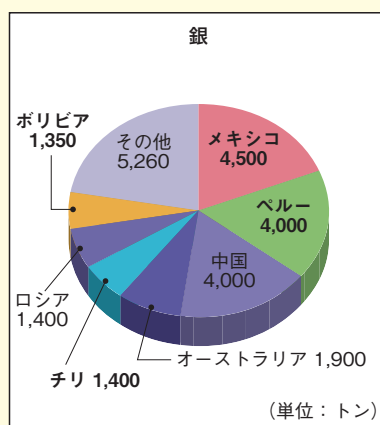
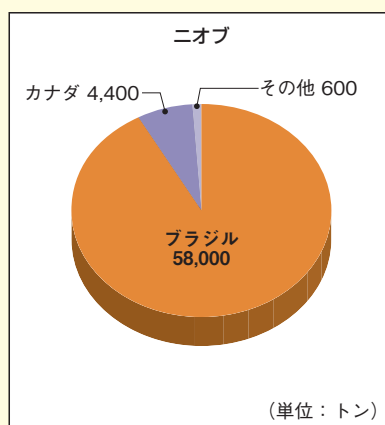
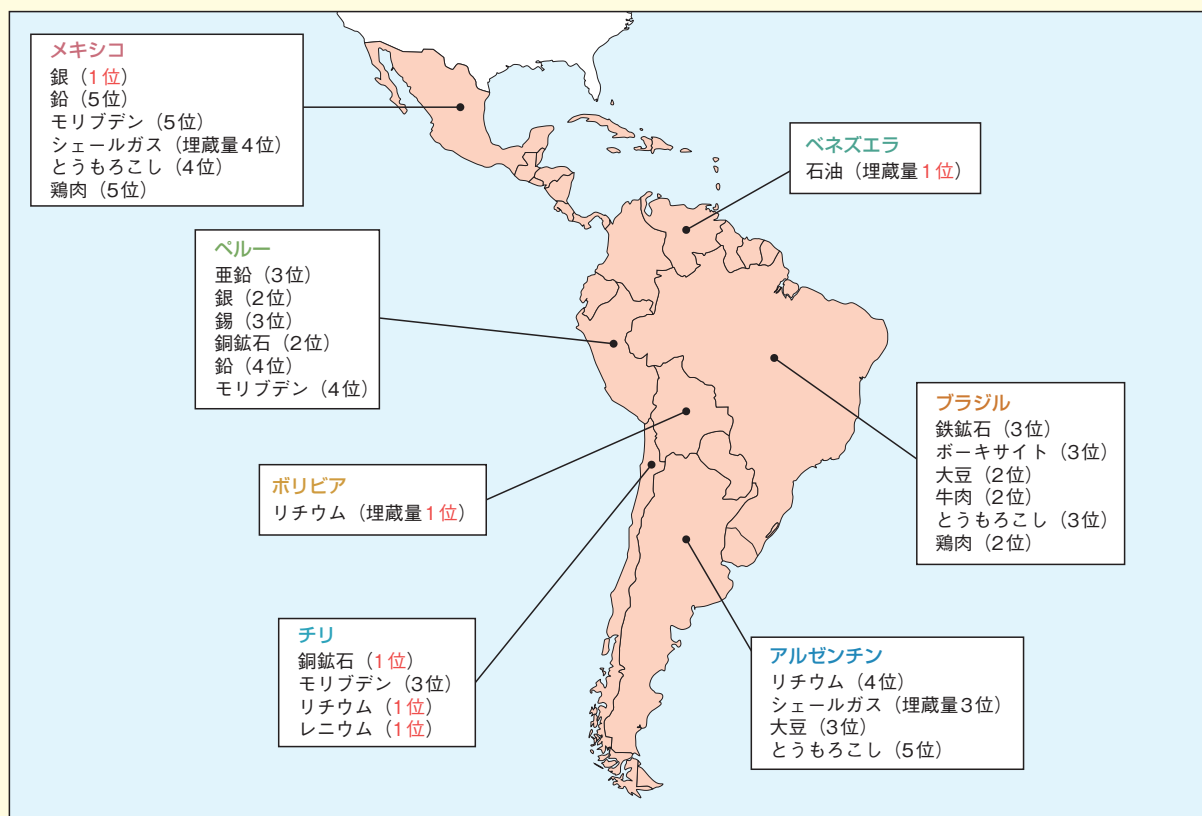
ブラジルの経済成長は、約1.5%と中南米諸国の平均値より低くなる見通しだが、2011年に引き続き世界第6位の経済規模を維持している。また、2014年のFIFAワールドカップ、2016年のリオデジャネイロ夏季オリン

経済指標比較



¹ メルコスール諸国において民主主義の秩序が失われた場合、メルコスール設立基本文書であるアスンシオン条約上の権利などの停止を可能とすることを定めている「メルコスールの民主主義へのコミットメントに関するウシュアイア附属議定書」の規定。

中南米諸国の資源・エネルギー・食料生産量（括弧内は世界における順位）



出典：米国地質調査所（USGS）2012年版、国連食糧農業機関（FAO）Yearbook 2012等

ピックを控えており、今後、同国において内需の拡大と経済成長が見込まれる。

世界第14位のGDPを擁するメキシコの経済成長は堅調であり、約3.5%の成長率を達成する見通しとなっている。米州市場のゲートウェイとして、自動車関連分野を中心に世界各国からメキシコへの企業進出が相次いでおり、設備投資や雇用の増加が見込まれている。また、メキシコは、11月からTPP協定の交渉に参加している。

一方、南米においては、アルゼンチンの各

種産品に対する輸入制限措置やブラジルによるメキシコとの自動車協定の見直しなど、保護主義的傾向の強まりも見られた。

中南米地域は、世界でも有数の食料供給地域であるとともに、銀、銅鉱石、亜鉛、鉄鉱石、石油などの重要資源、電気自動車などの電池用として今後大幅な需要増が見込まれるリチウムを始めとするレアメタルの主要産地でもある。一次産品価格の変動の影響や一部の国における資源の国家管理強化といった懸念材料はあるものの、経済発展の潜在力は高い。

2 中南米諸国との関係強化と協力

日本は、中南米諸国との経済関係を強化しつつ、これら諸国の安定的な発展のための貢献を行うとともに国際社会におけるこれら諸国との協力を重視した外交を行っている。



農業移住記念碑建立落成式に出席する若林健太外務大臣政務官（左から5番目）（2013年1月17日、ドミニカ共和国・サントドミンゴ）

(1) 経済関係の強化

中南米地域は、世界経済においてその重要性を増しているブラジルやメキシコなどの新興国を擁している。日本の貿易にとり重要な役割を果たすパナマ運河は、その拡張工事完了を2015年に控えている。また、中南米地域は多くの天然資源と食料の供給地であるとともに、6億人弱の巨大市場でもあり、今後も更なる成長が見込まれる。

日本は、中南米地域を有望な経済的パートナーとして重視し、官民一体となって様々な取組を行っている。日本政府としても日系企

業のビジネス環境を整備するため、EPA、投資協定、租税協定などの法的枠組みの構築を促進している。2012年は、日・ペルーEPAの発効（3月）、日・メキシコEPA改正議定書の発効（4月）、日・コロンビアEPA交渉開始（12月）、日・ウルグアイ投資協定交渉開始（12月）と数多くの具体的進展があった。また、発効済みEPAの円滑な運用や進出企業のビジネス環境の改善を目的として、EPAビジネス環境整備小委員会をメキシコ（4月）及びペルー（11月）との間で開催した。

(2) 中南米諸国の安定的な発展のための貢献

日本は、中南米各国の政権が民主主義を堅持しながら貧困や社会格差是正に向けた適切な努力を行い、安定的に経済成長を遂げることを重視しており、そのための協力を行っている。

特に教育や保健・医療など生活水準の向上、再生可能エネルギー、産業インフラ整備、各種研修や専門家派遣などの人材育成の分野などにおいて、ODAを通じた積極的な

支援を行っている。また、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン及びチリといった国と共に開発途上国を支援するいわゆる三角協力を進めている。

中南米地域は、ハリケーン、地震、火山噴火などの自然災害に脆弱な地域である。日本は、自然災害による被害が発生した際には、緊急援助物資の供与や緊急無償資金協力により、迅速な支援を行うことに努めている。

主な出来事（各国・地域別）



2012年11月にハリケーン・サンディが襲来したキューバとハイチに対しては、日本は、3,100万円を上限とした緊急援助物資と約9,700万円の緊急無償援助（ユニセフ経由）をそれぞれ供与した。また、11月に地震に見舞われたグアテマラには1,200万円相当の緊急援助物資を供与した。

国際社会の支援の下、大地震からの復興、治安の確保及び民主主義の定着に取り組んでいるハイチに対して、日本は、2010年3月に表明した1億米ドルを超える支援を供与している。2010年2月から国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）に派遣中であった自衛隊部隊は、ハイチの復旧に十分貢献したも



キューバに対する緊急援助物資供与式

のと評価されることから、2012年12月末にハイチから撤収し、同部隊が使用していた資機材の一部はハイチ政府に譲与された。

(3) 国際社会における中南米諸国との協力

民主主義と市場経済の定着が進む中南米諸国は、日本と基本的な価値観を共有しており、国際社会の諸課題に具体的な形で協力して取り組んでいくことができるパートナーである。日本は、二国間関係の強化だけでなく、太平洋同盟、アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）、メルコスール、中米統合機構（SICA）、カリブ共同体（CARICOM）、南米諸国連合（UNASUR）、といった準地域機構との関係強化を推進している。

6月に正式発足した太平洋同盟（コロンビア、チリ、メキシコ、ペルー）との間では、9月に外相会合を実施し、定期事務レベル会合を立ち上げることに合意したほか、11月にはメルコスールとの間で「第1回日・メル



日・太平洋同盟外相会合における玄葉外務大臣（中央）（9月26日、ニューヨーク）

コスール経済関係緊密化のための対話」を開催した。また、中南米とアジアにおける環境ビジネスの推進を目的としたFEALAC環境ビジネス会合を11月に東京で開催した。